

# GS フューチャー・ テクノロジー・リーダーズ 愛称:nextWIN

Aコース (限定為替ヘッジ) / Bコース (為替ヘッジなし)  
追加型投信 / 内外 / 株式

販売用資料 | 2023.8

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



## 池田泉州TT証券

商号等 池田泉州TT証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号  
加入協会 日本証券業協会

# Create THE FUTURE

将来のテクノロジー・リーダーが創る未来への投資。

## nextWIN™

※「nextWIN」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ Aコース(限定為替ヘッジ) / Bコース(為替ヘッジなし)(以下、総称して「本ファンド」または「nextWIN」といいます。)は、「netWIN GSテクノロジー株式ファンドAコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」とは別のファンドであり、投資対象等が異なります。また、本ファンドと類似名称の外国投資信託とも別のファンドです。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

■ 設定・運用は

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



Create

**THE FUTURE**

テクノロジーの進化は、とどまるところを知らない。  
新しいモノやサービスが、私たちの暮らしを一新していく。  
想像もしなかった未来が、世界各地で創り出されていく。

斬新なアイデア、先進的なテクノロジーで  
あらゆる産業に大きな影響を与え、  
未来を書き換えていく  
イノベティブ企業の成長は著しい。

nextWINは、  
次世代のリーダー企業に着目し、  
未来への投資機会を提供する。

将来のテクノロジー・リーダーが創る未来への投資。

**nextWIN**<sup>TM</sup>

GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ [愛称: nextWIN]

# CHINA



中国では、テクノロジーの浸透が生活の風景を一変させている。モバイル決済、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、Eコマース（電子商取引）。深圳（セン）は世界でも有数のイノベーションが盛んな都市の1つとなり、その技術と市場が持つパワーは計りれない。



自動運転の実用化・導入に向けた欧州統一の枠組み構築が進むなか、欧州では自動運転技術の開発やロボティクス産業が活況を呈している。また、多くの国が集う同地域では、越境するEコマース市場の規模が拡大している。

# EUROPE

# JAPAN

日本の高度な技術力も見逃せない。デジタル機器はもちろん、今後の成長が期待される自動運転システムやIoT(モノのインターネット)などの分野で不可欠な半導体や精密電子部品。依然として世界トップ水準の技術力がもたらす可能性は注目に値する。

テクノロジー活用の波は中南米にも、着実に浸透している。急成長するEコマース市場は、国境を超えたリーダー企業を生み出し始めている。今後も新たなイノベティブ企業の誕生が期待される。



# LATIN AMERICA

# ACROSS THE WORLD

北米発の企業が中心となり、けん引してきたテクノロジー業界。

技術革新の波は世界中に波及し、

世界中からまた新たな革新的技術が誕生し続けている。

ダイナミックな成長を繰り返すテクノロジーの世界。

nextWINはグローバルなネットワークと独自の洞察力で

次世代のリーダー企業に着目し、一歩先に投資を行う。



将来のテクノロジー・リーダーが創る未来への投資。 **nextWIN**<sup>TM</sup>

# 世界を革新する テクノロジーは、 飛躍的な価値を生み出す。

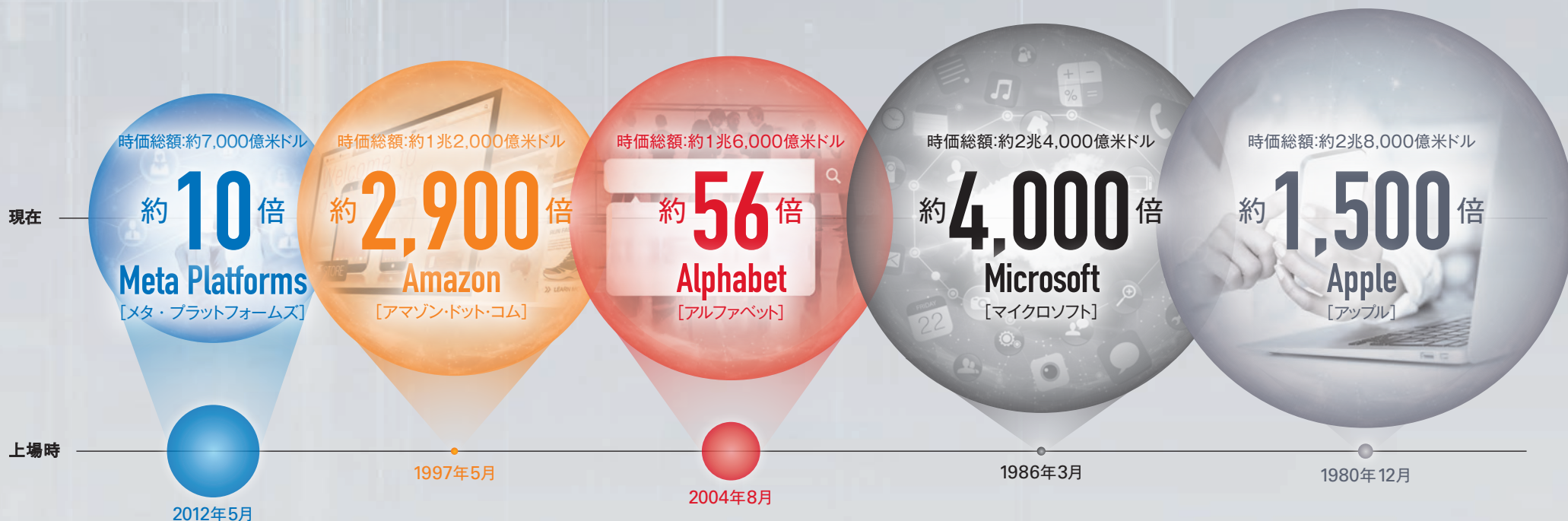
30年前、想像できただろうか。

テクノロジーが世界をこれほどまでに変えることを。

斬新なアイデアと最先端のテクノロジーで

世界の風景を一新させた現在のテクノロジー・リーダーの企業価値は、  
過去、大きく成長してきた。

## ■ 現在のテクノロジー・リーダー企業の上場時と足元の時価総額



# 次の機会がいま、到来しようとしている

現在のテクノロジー・リーダー企業についての説明は、本ファンドの投資対象を説明するものではありません。一般的な情報提供を目的としてFAAMGについて記載しています。FAAMGとは、Facebook (現Meta Platforms)、Apple、Amazon、Microsoft、Google (現Alphabet) の米国テクノロジー大手5社を示す略称です。

円の大きさは時価総額の規模のイメージを示しています。円内の倍率は、各企業の上場時 (上場月の月末) と現在 (2023年5月末) の時価総額の規模を比較したものです。

出所: ブルームバーグおよびリフィニティブのデータに基づきゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

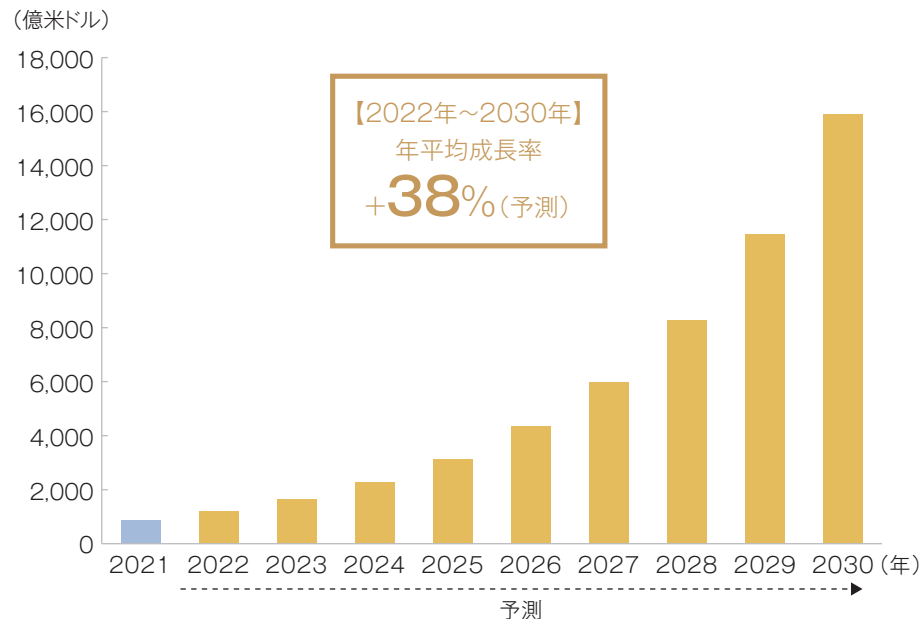
## 世の中への浸透が進むAI

- ▶ 人間の思考プロセスを人工的に再現するAIは、その高いデータ分析・処理能力などを背景に、私たちの身の回りの生活や企業活動などの幅広い分野で浸透しつつあります。
- ▶ ジェネレーティブAI(生成系AI)の出現を皮切りにAIの活用はますます拡大することが期待され、ソフトウェアや半導体などの関連市場はさらなる発展を遂げると見込まれています。



写真はイメージです。

### 世界のAI市場規模の推移



期間：2021年~2030年(2022年以降は2022年6月時点の予測値)  
出所：GlobeNewswire、Statista

### 【ご参考】組入銘柄のご紹介(2023年5月末時点)

#### マーベル・テクノロジー

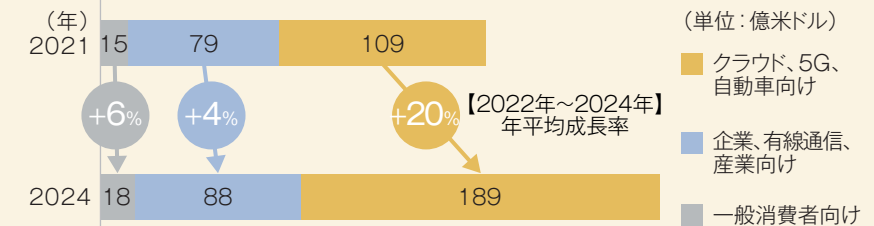
国	米国
業種	情報技術
時価総額	503億米ドル

出所：ブルームバーグ

### AIの浸透の恩恵が期待される半導体メーカー

- ▶ 1995年に設立された米国の半導体メーカー。2016年に就任した経営陣のもと、積極的な買収による中核事業の強化や一部事業の売却などを進める。
- ▶ 注力するクラウド、5G、自動運転車などの分野においてもAIの活用が浸透しつつあるなか、AIに対応した同社の半導体への需要が高まることが期待され、今後の業績拡大が見込まれる。

### 半導体市場のうち同社のターゲット領域の想定市場規模(予測)



時点：2021年、2024年(各時点ともに2021年10月時点のマーベル・テクノロジーの予測値)  
出所：マーベル・テクノロジー

組入銘柄は、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のものです。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



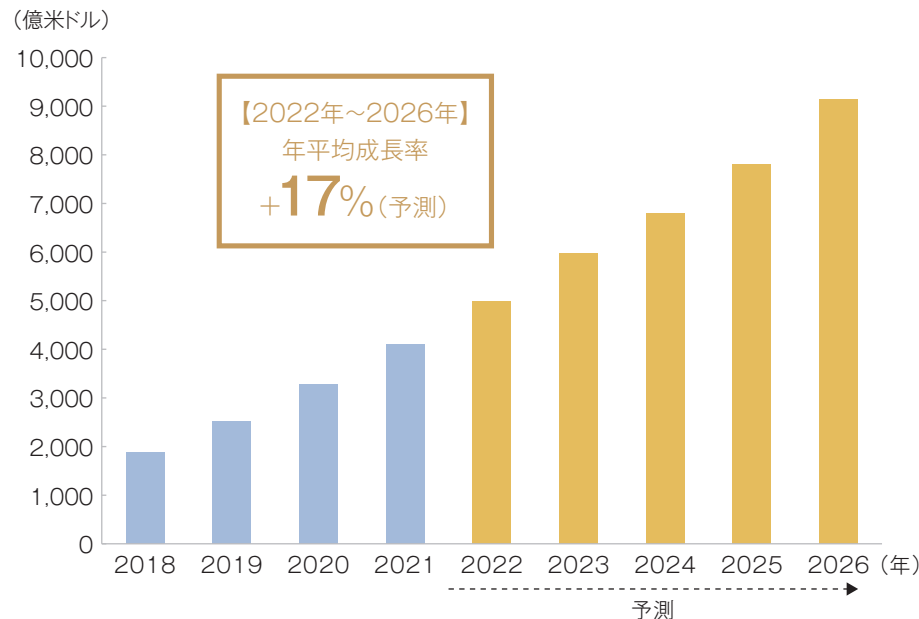
## 世の中のデジタル化を支えるクラウド・コンピューティング

- ▶ 世界的な「所有から利用へ」という流れのなかで、膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、スピーディに処理できるクラウド・コンピューティングの利用が加速しています。
- ▶ 初期費用の抑制や運用負荷軽減などを始めとした多くのメリットを持つクラウド・コンピューティングは今後も積極的な導入が見込まれ、世の中のデジタル化を支えていくと期待されます。



写真はイメージです。

### クラウドサービスの世界市場規模の推移



期間：2018年～2026年 (2022年以降は2023年時点のOmdiaの予測値)  
出所：総務省「令和5年版情報通信白書」

### 【ご参考】組入銘柄のご紹介 (2023年5月末時点)

#### ハブスポット

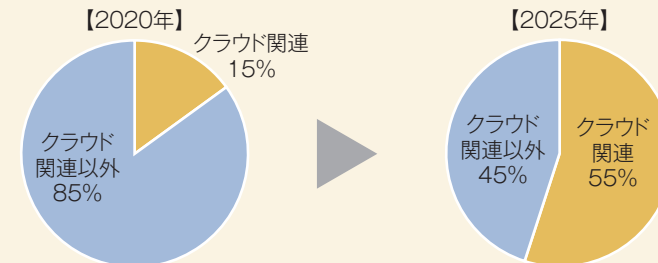
国	米国
業種	情報技術
時価総額	257億米ドル

出所：ブルームバーグ

#### クラウドで顧客関係管理プラットフォームを提供する米国企業

- ▶ 中小企業を中心にクラウドベースの顧客関係管理プラットフォームを提供する米国企業。ウェブサイトやブログなどの活用により、顧客の自社サービスに対する認知や興味を高めるマーケティングに強みを持つ。
- ▶ 元々マーケティングツールで成長してきたが、データ分析や決済などのクロスセルやAIの活用によるサービス向上などにより今後の成長が期待される。

#### マーケティング・ソフトウェア市場におけるクラウド比率の変化 (予測)



時点：2020年、2025年 (2022年4月時点の予測値)  
出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

組入銘柄は、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のものです。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

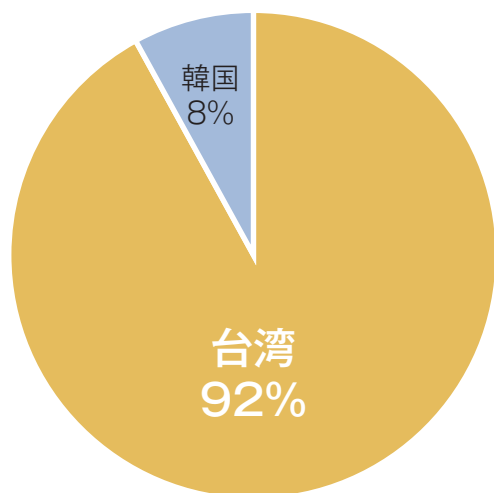
## 製造拠点の国内回帰の恩恵が期待される半導体製造装置企業

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大や地政学リスクの高まりなどによってサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、特に最先端半導体については製造の大部分を台湾に依存していたことで深刻な混乱を経験しました。
- ▶ 各国・地域の政府は補助金や減税などの導入により、半導体製造拠点の国内回帰を目指しており、半導体製造装置企業はこの恩恵を受けることが期待されます。



写真はイメージです。

### 10ナノメートル以下の最先端半導体の製造能力(地域別)



1ナノメートルは10億分の1メートル、上記では半導体回路の線幅の単位を表し、線幅が細くなるほどチップサイズが小さくなり、消費電力は減少し、処理速度が速くなるなど高性能のものとなる。

時点：2019年、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

### 【ご参考】組入銘柄のご紹介(2023年5月末時点)

#### KLAコーポレーション

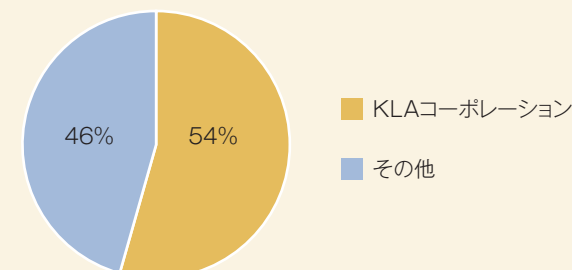
国	米国
業種	情報技術
時価総額	608億米ドル

出所：ブルームバーグ

#### 半導体設備投資拡大の恩恵を受ける計測・検査装置メーカー

- ▶ 半導体製造における計測・検査装置を製造する米国企業。半導体の微細化が進むなか、不良品の発生を抑制するためには同社の製品は不可欠であり、同社は高いシェアを有している。
- ▶ 半導体製造体制の国内回帰の恩恵が期待されるなか、長期にわたるデジタル化への移行により、基盤となる半導体市場の拡大が追い風になると考えられる。

#### 世界の半導体プロセス制御(計測・検査装置)の市場シェア



時点：2021年、出所：KLAコーポレーション

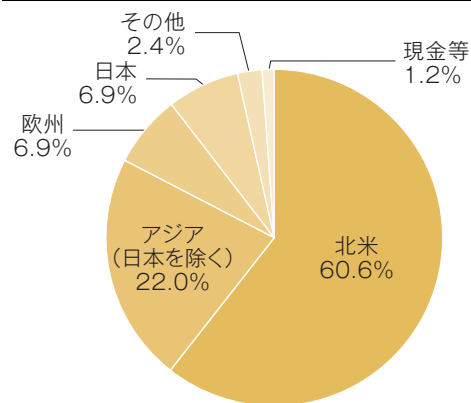
組入銘柄は、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のものであります。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。

## 投資対象ファンド\*1のポートフォリオ概要

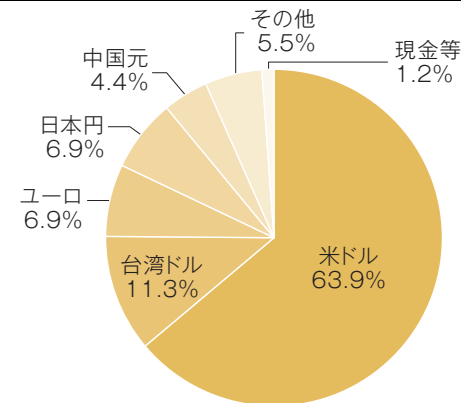
組入上位10銘柄(合計:61銘柄)

銘柄名	国*2	業種(セクター)*3	比率
1 マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	3.1%
2 モトローラ・ソリューションズ	米国	情報技術	3.0%
3 ハブスポット	米国	情報技術	2.8%
4 KLAコーポレーション	米国	情報技術	2.8%
5 データドッグ	米国	情報技術	2.8%
6 ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス	台湾	情報技術	2.8%
7 ワークデイ	米国	情報技術	2.6%
8 HOYA	日本	ヘルスケア	2.4%
9 メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	2.4%
10 ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	情報技術	2.3%

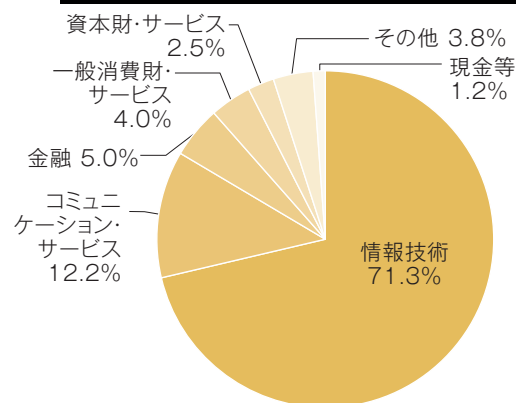
地域別構成比率



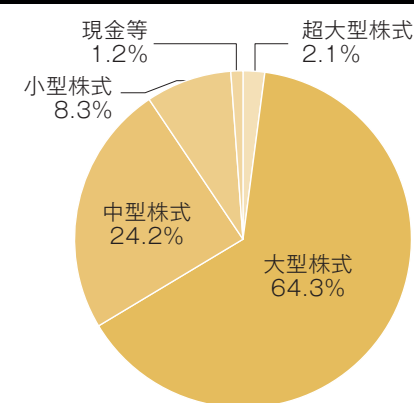
通貨別構成比率



業種(セクター)\*3別構成比率



規模別構成比率\*4



2023年5月末時点 出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

\*1 投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. -ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」を指します。

\*2 上記の国には地域を含みます。

\*3 Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

\*4 規模別構成比率は時価総額が1,000億米ドル以上を超大型株式、200億米ドル以上1,000億米ドル未満を大型株式、50億米ドル以上200億米ドル未満を中型株式、50億米ドル未満を小型株式として、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが分類しています。

上記は過去のデータであり、本ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

上記構成比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。上記の比率は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

上記はあくまでも過去の一時点における組入銘柄であり、将来にわたって引き続き当該銘柄を保有、または保有しないことを保証するものではありません。また、個別銘柄の売却、購入または継続保有等を推奨するものではありません。

## 特色 1

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主としてテクノロジーの活用または発展により恩恵を受け、将来のリーダーになると期待される企業の株式に投資します。投資対象には中小型株式および新興国株式も含まれます。

テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。

## 特色 2

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

## 特色 3

Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

本ファンドは、ルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」を主要な投資対象とします。

Aコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

Bコースは、原則として為替ヘッジを行いません。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください)。  
委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。  
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## ▶ 将来のテクノロジー・リーダー

「テクノロジーの活用または発展により恩恵を受け、将来のリーダーになると期待される企業」には、一定の市場シェアを獲得しつつも海外展開や新規事業などにより、さらなる成長余地が存在する企業や、革新的技術により社会に大きな影響を与えると期待される企業などがあります。

nextWINではこうした将来のテクノロジー・リーダー企業に投資します。



イラストはイメージです。

## ▶ 世界へ広がる投資機会

テクノロジー業界はこれまで主に北米企業がけん引して発展してきましたが、アジア、欧州、新興国などでも将来のテクノロジー・リーダー企業が誕生しています。

nextWINではグローバルに目を向け投資を行います。



イラストはイメージです。

## ▶ 銘柄選択のポイント

テクノロジーの活用または発展により、コスト構造、収益性、競争優位性の改善や維持が期待できる企業や、ビジネス・モデルの継続性が期待できる企業に着目して銘柄選択を行います。

— 持続可能かつ継続的な  
収益拡大が見込める企業 —

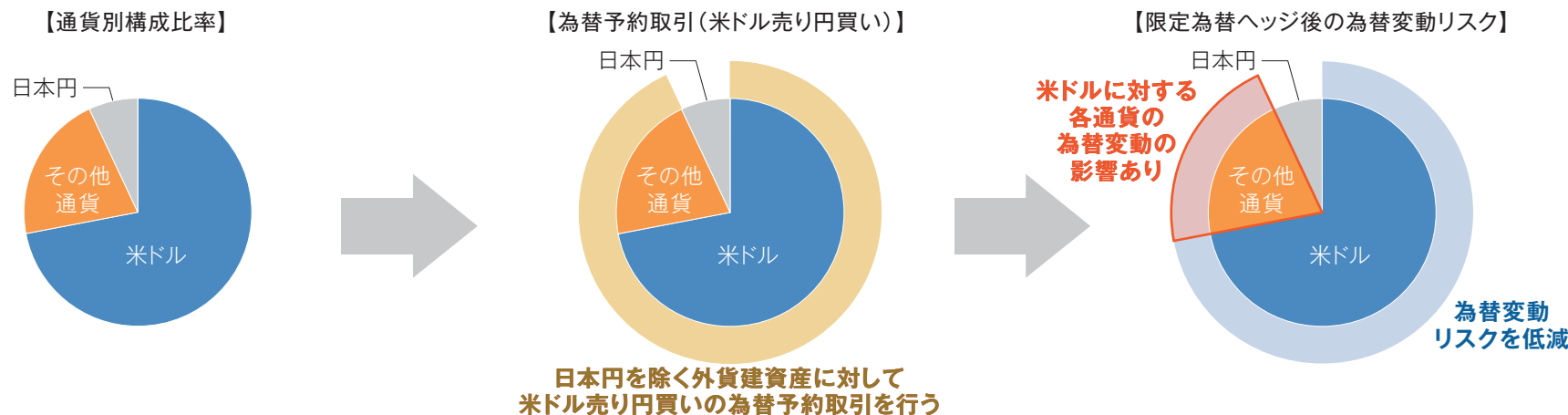


上記は、持続可能かつ継続的な収益拡大が見込める企業についての一般的な特徴をまとめたものであり、必ずしもすべての組入銘柄にあてはまるものではありません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 「限定為替ヘッジ」の仕組み

Aコース(限定為替ヘッジ)では、投資対象の米ドル建て投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産(米ドルおよびその他通貨部分)について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行います。結果として、米ドル建資産相当部分の為替変動リスクの低減を図りますが、その他通貨部分については、米ドルに対する為替変動の影響を受けることになります。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。

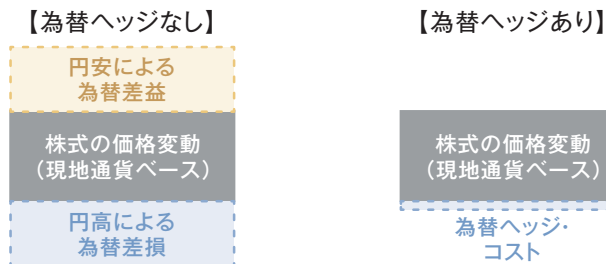


上記はあくまで例示をもって理解を深めるためのものであり、現時点でのポジションを示すものではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆または保証するものでもありません。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記説明に沿った為替予約取引を行えない場合があります。

## 為替ヘッジの効果

為替ヘッジなしの場合:株式の価格変動に加えて、為替変動の影響を受けます。円安になると基準価額に対しプラスの要因、円高になると基準価額に対しマイナスの要因となります。

為替ヘッジありの場合:為替変動の影響は低減されますが、為替ヘッジには費用(コスト)がかかります。

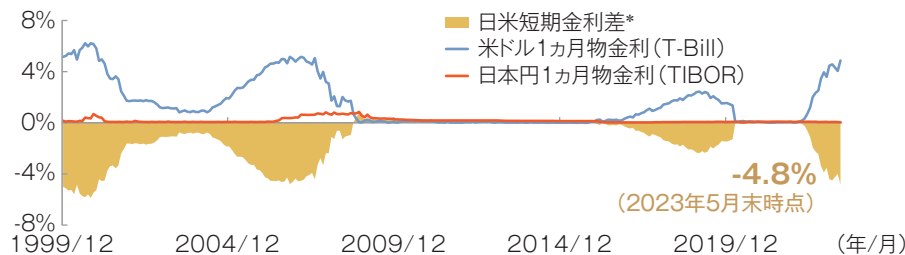


上記は一般的な為替ヘッジの効果を理解していただくためのイメージ図です。【為替ヘッジあり】の場合でも為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、Aコース(限定為替ヘッジ)の為替ヘッジ効果は限定的で、為替変動の影響を一部受けることになりますので、上記「「限定為替ヘッジ」の仕組み」をよくお読みください。

## 為替ヘッジ・コストのイメージ

米ドル建資産について対円での為替ヘッジを行う際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利を下回っている場合、日米短期金利差がおおよその為替ヘッジ・コストの目安となります。

### 【日米短期金利と2国間金利差の推移】



期間:1999年12月末~2023年5月末 出所:ブルームバーグ  
\*日米短期金利差は日本円1か月物金利と米ドル1か月物金利の差

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。金利の動向によっては、今後日米の短期金利差が拡大する場合があります。また、実際の為替ヘッジ・コストは、日米短期金利差を上回ることがあります。

▶ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

約150年の歴史を誇る  
ゴールドマン・サックスの資産運用部門

# GOLDMAN SACHS ASSET MANAGEMENT

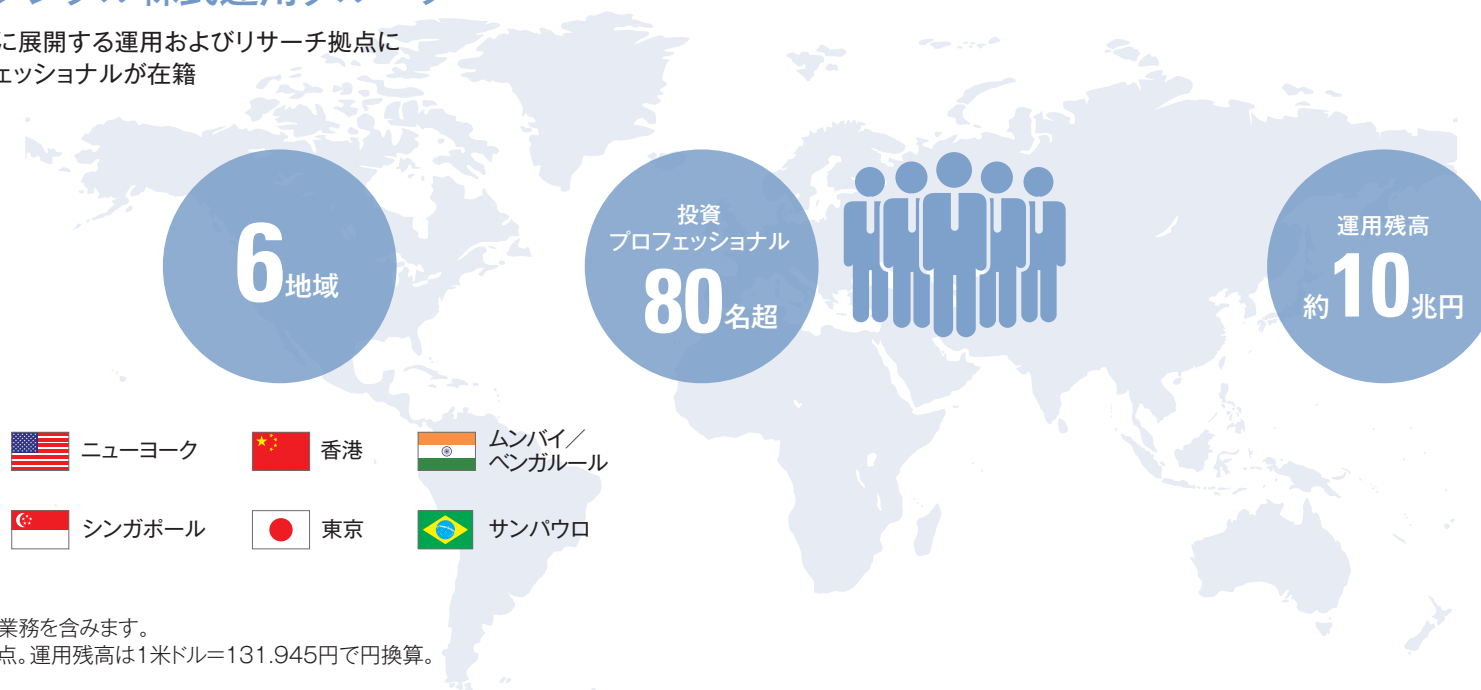
数字で見るゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

 受託資産残高 約 <b>303</b> 兆円	 グローバル ビジネス拠点 約 <b>50</b> 拠点 <small>世界主要都市に</small>	 社員数 約 <b>2,000</b> 人
--	---	--

2022年12月時点。受託資産残高は1米ドル=131.945円で円換算。

▶ ファンダメンタル株式運用グループ

グローバルに展開する運用およびリサーチ拠点に  
投資プロフェッショナルが在籍



※上記は、サポート業務を含みます。  
2022年12月末時点。運用残高は1米ドル=131.945円で円換算。

運用体制は、将来変更される場合があります。

## ▶ 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

## ▶ 主な変動要因

### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。

したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 新興国株式市場への投資に伴うリスク

本ファンドの実質的な投資対象には新興国の株式も含まれます。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

### 中小型株式への投資リスク

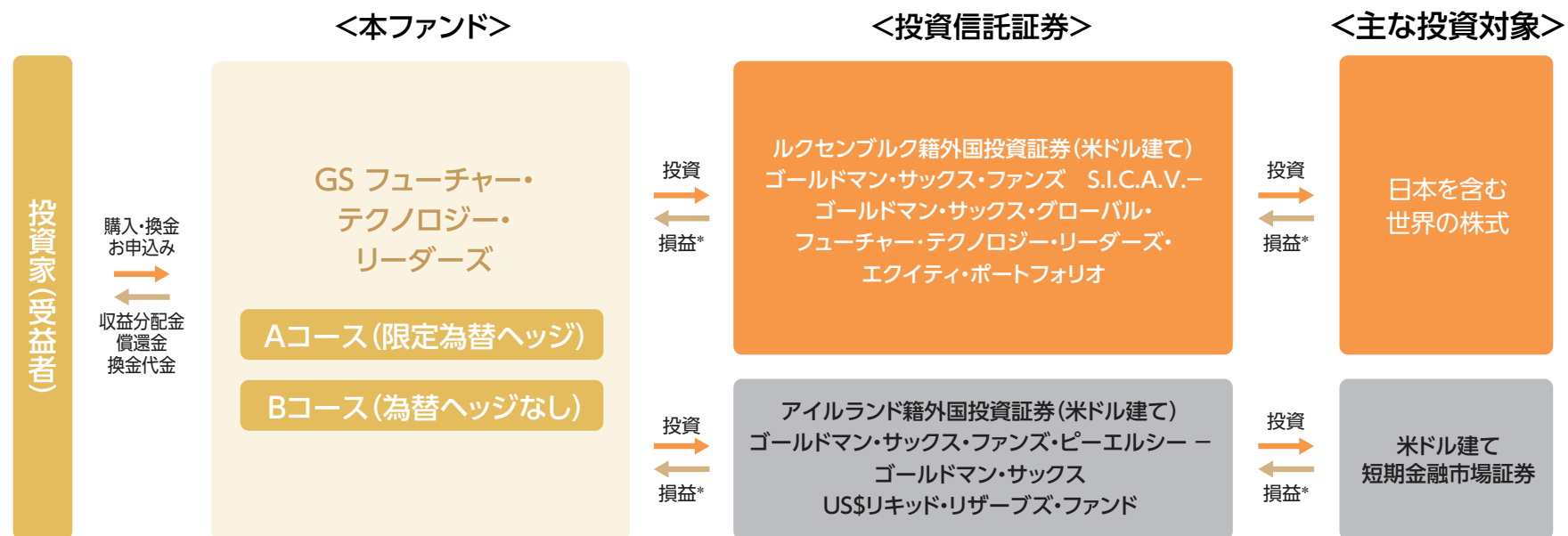
本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて時価総額が小さく、相対的に流動性が低く、ボラティリティ（価格変動性）が高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

### 為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。



本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



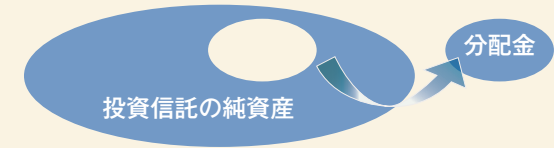
\* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れ投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. – ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

# ▶ 収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



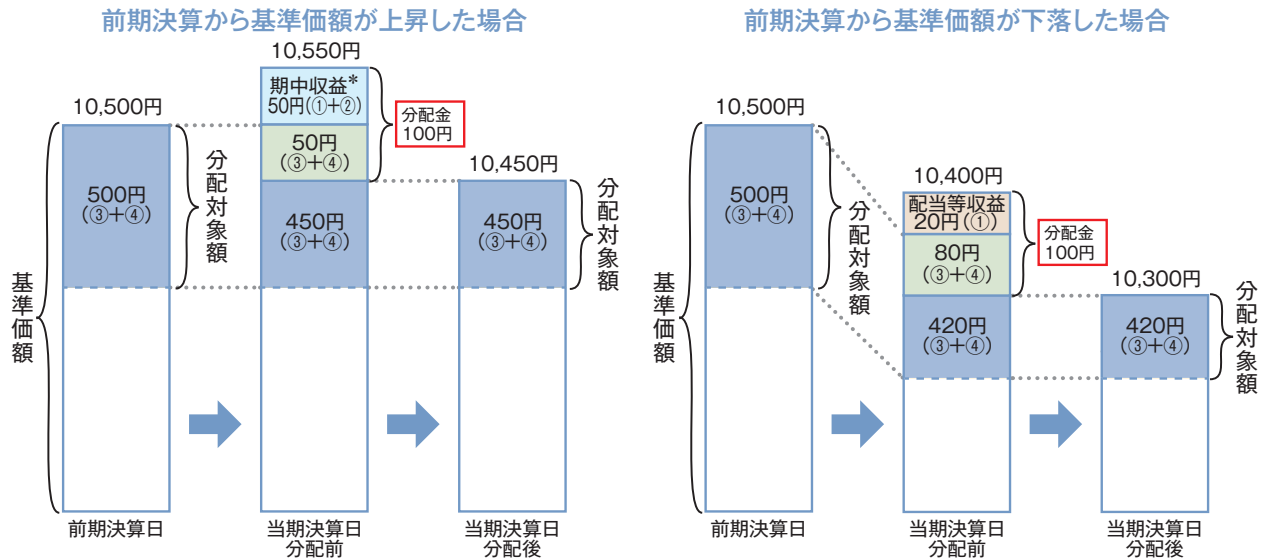
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。  
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

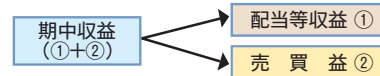
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

右図のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



\*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



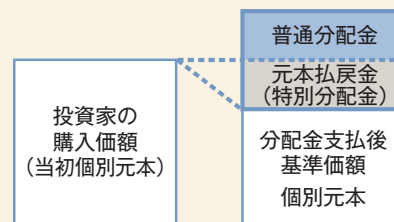
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりや、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

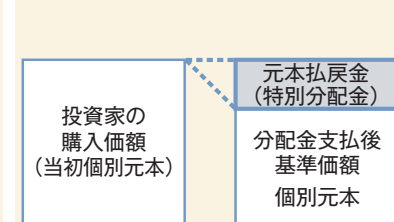
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

## ▶ お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所もしくは上海証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2020年2月25日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として分配を行います。分配金の再投資が可能です。※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)については、販売会社にお問い合わせください。※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。※2023年8月25日現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

## ▶ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜3%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.7875%(税抜1.625%)</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ▶ 委託会社その他関係法人の概要について

### ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

信託財産の運用の指図等を行います。

### 野村信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

### 販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

